

名古屋市景況調査

4 年上期調査

令和 4 年 7 月

名古屋市経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間.....	1
(2) 調査方法.....	1
(3) 調査対象.....	1
(4) 回収結果.....	1
(5) 調査事項.....	1
(6) 調査主体.....	2
(7) 回答企業の内訳.....	2、3

2. 調査結果

Q1 業況判断（令和 4 年上期の実績（見込み）と令和 4 年下期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格.....	8
⑩製品（販売）価格.....	9

Q3 社会経済活動の正常化に向けた事業上の課題や検討事項..... 9

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）..... 10

Q5 経営上の問題点..... 11

Q6 今後の経営方針..... 12

Q7 課題への取り組み状況について..... 12

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	13
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	14
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	15、16
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資.....	17
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	18

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 4 年 5 月 10 日（火）から令和 4 年 6 月 3 日（金）

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	840 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	480 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」（令和 2 年度フレーム）

(4) 回収結果

全体 回収数：715 票

回収率：32.5%

業 種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建 設 業	220 事業所	73 票	33.2%
製 造 業	840 事業所	310 票	36.9%
卸 売 業	330 事業所	116 票	35.2%
小 売 業	330 事業所	83 票	25.2%
サービス業	480 事業所	133 票	27.7%

(5) 調査事項

Q 1 業況判断（令和 4 年上期の実績（見込み）と令和 4 年下期の予想）

①総合景況 ②売上高 ③経常利益

Q 2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料（仕入）価格
⑩製品（販売）価格

Q 3 社会経済活動の正常化に向けた事業上の課題や検討していることについて

Q 4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q 5 経営上の問題点

Q 6 今後の経営方針

Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業 種	中小企業	うち小規模企業
全 体	715	501
	100%	70.1%
建 設 業	73	66
	100%	90.4%
製 造 業	310	269
	100%	86.8%
卸 売 業	116	39
	100%	33.6%
小 売 業	83	47
	100%	56.6%
サービス業	133	80
	100%	60.2%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建 設 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製 造 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸 売 業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小 売 業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数(社数構成比)を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い} \cdot \text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{改善}) \text{ 企業割合} (\%) - (\text{悪い} \cdot \text{減少} \cdot \text{下降} \cdot \text{悪化}) \text{ 企業割合} (\%)$$

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,200	715	32.5%	100.0%	業種内構成比
建設業計	220	73	33.2%	10.2%	100.0%
総合工事業	71	22	31.0%	3.1%	30.1%
職別工事業	69	23	33.3%	3.2%	31.5%
設備工事業	80	28	35.0%	3.9%	38.4%
製造業計	840	310	36.9%	43.4%	100.0%
食料品製造業	44	16	36.4%	2.2%	5.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	50	17	34.0%	2.4%	5.5%
木材・木製品製造業(家具除く)	14	3	21.4%	0.4%	1.0%
家具・装備品製造業	56	26	46.4%	3.6%	8.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	5	23.8%	0.7%	1.6%
印刷・同関連業	67	31	46.3%	4.3%	10.0%
化学工業	14	4	28.6%	0.6%	1.3%
石油製品・石炭製品製造業	3	2	66.7%	0.3%	0.6%
プラスチック製品製造業	46	16	34.8%	2.2%	5.2%
ゴム製品製造業	11	3	27.3%	0.4%	1.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	14	6	42.9%	0.8%	1.9%
鉄鋼業	33	14	42.4%	2.0%	4.5%
非鉄金属製造業	11	3	27.3%	0.4%	1.0%
金属製品製造業	136	42	30.9%	5.9%	13.5%
はん用機械器具製造業	43	15	34.9%	2.1%	4.8%
生産用機械器具製造業	97	42	43.3%	5.9%	13.5%
業務用機械器具製造業	23	5	21.7%	0.7%	1.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	3	60.0%	0.4%	1.0%
電気機械器具製造業	41	18	43.9%	2.5%	5.8%
情報通信機械器具製造業	6	2	33.3%	0.3%	0.6%
輸送用機械器具製造業	46	18	39.1%	2.5%	5.8%
その他の製造業	52	19	36.5%	2.7%	6.1%
卸売業計	330	116	35.2%	16.2%	100.0%
各種商品卸売業	2	1	50.0%	0.1%	0.9%
繊維・衣服等卸売業	27	10	37.0%	1.4%	8.6%
飲食料品卸売業	35	11	31.4%	1.5%	9.5%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	78	28	35.9%	3.9%	24.1%
機械器具卸売業	103	41	39.8%	5.7%	35.3%
その他の卸売業	85	25	29.4%	3.5%	21.6%
小売業計	330	83	25.2%	11.6%	100.0%
各種商品小売業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	52	8	15.4%	1.1%	9.6%
飲食料品小売業	69	19	27.5%	2.7%	22.9%
機械器具小売業	34	7	20.6%	1.0%	8.4%
その他の小売業	112	30	26.8%	4.2%	36.1%
無店舗小売業	13	4	30.8%	0.6%	4.8%
飲食店	50	15	30.0%	2.1%	11.3%
サービス業計	480	133	27.7%	18.6%	100.0%
専門サービス業	122	36	29.5%	5.0%	27.1%
広告業	15	3	20.0%	0.4%	2.3%
技術サービス業	44	20	45.5%	2.8%	15.0%
洗濯・理容・美容・浴場業	142	33	23.2%	4.6%	24.8%
その他の生活関連サービス業	21	4	19.0%	0.6%	3.0%
娯楽業	23	3	13.0%	0.4%	2.3%
廃棄物処理業	4	2	50.0%	0.3%	1.5%
自動車整備業	26	5	19.2%	0.7%	3.8%
機械等修理業	13	7	53.8%	1.0%	5.3%
職業紹介・労働者派遣業	15	1	6.7%	0.1%	0.8%
その他の事業サービス業	45	16	35.6%	2.2%	12.0%
宿泊	10	3	30.0%	0.4%	2.3%

2. 調査結果

- 4 年上期の総合景況 D I は全体で▲27 となり、3 年下期 (▲33) から上昇した。売上高 D I は▲23 で前回 (3 年下期 ▲33) から上昇、経常利益 D I は▲42 で前回 (3 年下期 ▲44) から横ばいで推移した。
- 4 年下期の予想では、総合景況 D I は▲22、売上高 D I は▲20、経常利益 D I は▲31 と予想され、主要 3 指標は、総合景況 D I と経常利益 D I は上昇、売上高 D I は横ばいと見込まれている。
- 業種別にみると、建設業では総合景況 D I は横ばいで、そのほかの 2 指標は上昇であり、製造業、卸売業では経常利益 D I は低下であるものの、そのほかの多くは上昇であり、小売業、サービス業では主要 3 指標とも上昇であった。
- その他の判断では、原材料 (仕入) 価格 D I、製品 (販売) 価格 D I は上昇、そのほかの需給状況、在庫、雇用状況、資金繰り、借入難易度の各 D I は横ばいとなった。
- 4 年上期の設備投資率は 24.2% で 3 年下期の実績 (26.1%) から若干低下した。

Q 1 業況判断 (令和 4 年上期の実績 (見込み) と令和 4 年下期の予想)

①総合景況

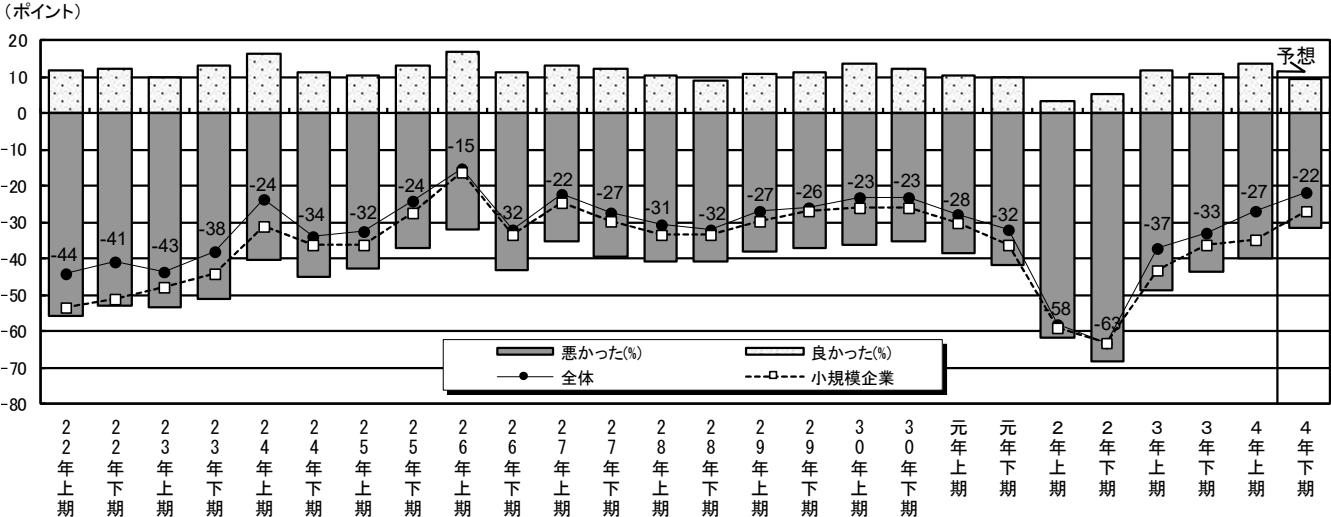
- 4 年上期の総合景況 (全体) は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 13.4%、「悪かった」とする回答が 40.0% で D I 値は▲27 となり、3 年下期 (D I = ▲33) から上昇した。
- 前期増減を業種別にみると、建設業、製造業は横ばい、卸売業、小売業、サービス業は上昇した。
- 小規模企業の D I 値は▲35 で、3 年下期 (D I = ▲36) から横ばいで推移した。
- 4 年下期の予想では建設業、小売業、サービス業は上昇を予想し、製造業、卸売業は横ばいの見込みであり、全体の D I 値は上昇の▲22 と予想されている。

図表 1-1 総合景況 D I 値

		R 3 年下期 (実績)	R 4 年上期 (実績)	前期増減		R 4 年下期 (予想)
全 体		▲33	▲27	↑	+6	▲22
業 種 別	建 設 業	▲33	▲33	→	0	▲23
	製 造 業	▲31	▲32	→	-1	▲30
	卸 売 業	▲27	▲20	↑	+7	▲21
	小 売 業	▲48	▲19	↑	+29	▲11
	サ ー ビ ス 業	▲30	▲22	↑	+8	▲11
小規模企業		▲36	▲35	→	+1	▲27

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2 総合景況 D I 値の推移



②売上高

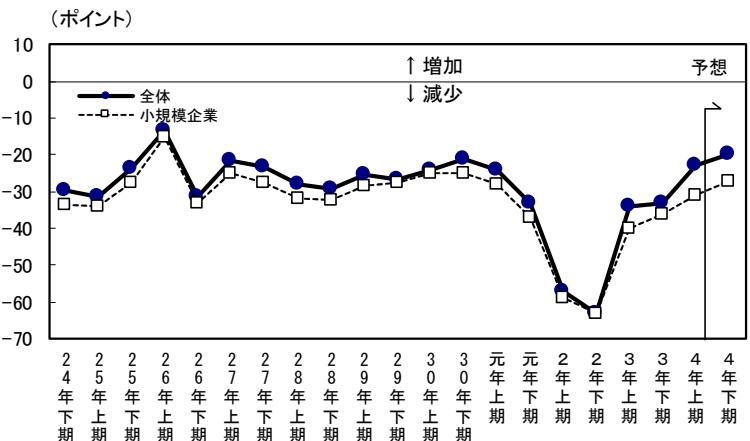
- 売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 16.5%、「減少した」とする回答は 39.7%でD I 値は▲23 となり、3年下期（D I =▲33）から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、全業種とも上昇となり、特に小売業では大幅に上昇した。
- 小規模企業のD I 値は▲31 となっており、3年下期（D I =▲36）から上昇した。
- 4年下期の予想をみると、小売業、サービス業のD I 値は上昇の予想、建設業、製造業、卸売業のD I 値は横ばいの見込みとなっている。全体のD I 値としては▲20 となり、横ばいで推移すると予想されている。

図表 2-1 売上高D I 値

		R 3 年下期 (実績)	R 4 年上期 (実績)	前期増減		R 4 年下期 (予想)
全 体		▲33	▲23	↑	+10	▲20
業 種 別	建 設 業	▲39	▲27	↑	+12	▲27
	製 造 業	▲31	▲27	↑	+4	▲27
	卸 売 業	▲23	▲15	↑	+8	▲16
	小 売 業	▲45	▲22	↑	+23	▲6
	サービス業	▲31	▲20	↑	+11	▲11
小規模企業		▲36	▲31	↑	+5	▲27

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



③経常利益

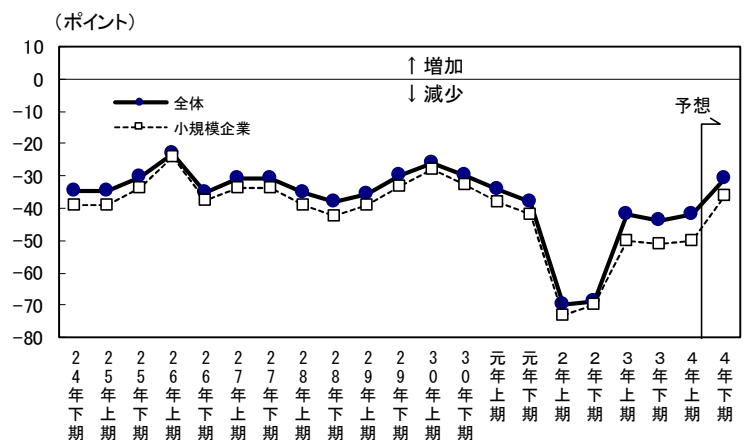
- 経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 12.6%、「減少した」とする回答は 54.7%で全体D I 値は▲42 となり、3年下期（D I =▲44）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、建設業、小売業、サービス業は上昇、製造業、卸売業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲50 となっており、3年下期（D I =▲51）から横ばいで推移した。
- 4年下期の予想をみると、全業種とも上昇すると見込まれている。

図表 3-1 経常利益D I 値

		R 3 年下期 (実績)	R 4 年上期 (実績)	前期増減		R 4 年下期 (予想)
全 体		▲44	▲42	→	+2	▲31
業 種 別	建 設 業	▲54	▲49	↑	+5	▲36
	製 造 業	▲45	▲50	↓	－5	▲40
	卸 売 業	▲26	▲35	↓	－9	▲29
	小 売 業	▲55	▲34	↑	+21	▲21
	サービス業	▲44	▲32	↑	+12	▲14
小規模企業		▲51	▲50	→	+1	▲36

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

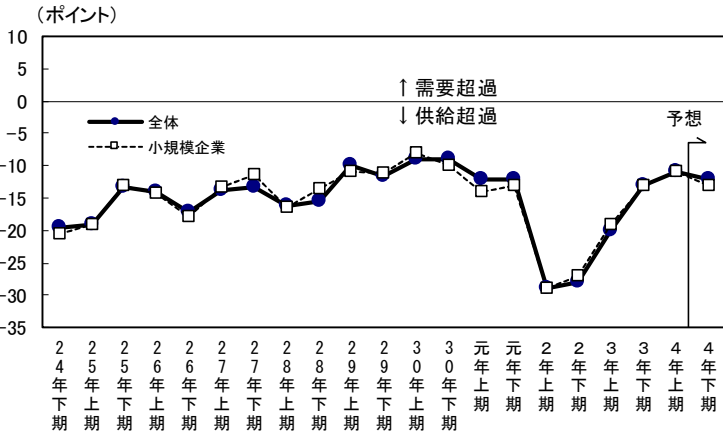
- 需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が67.7%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が6.3%、「供給超過」とする回答は16.8%でD I 値は▲11 となっており、3 年下期（D I =▲13）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、卸売業、サービス業で上昇し、建設業、製造業、小売業は横ばいで推移した。
- 小規模企業のD I 値は▲11 となり、3 年下期（D I =▲13）から横ばいで推移した。
- 4 年下期の予想をみると、小売業は上昇、製造業、サービス業は横ばい、建設業、卸売業は低下する見込みとなっており、全体では横ばいで推移すると見込まれている。

図表 4-1 需給状況 D I 値

	R 3 年下期 (実績)	R 4 年上期 (実績)	前期増減		R 4 年下期 (予想)
全 体	▲13	▲11	→	+2	▲12
業 種 別	建 設 業	▲12	→	+2	▲14
	製 造 業	▲11	→	-1	▲13
	卸 売 業	▲4	↑	+4	▲6
	小 売 業	▲16	→	0	▲10
	サ ー ビ ス 業	▲23	↑	+9	▲16
小規模企業	▲13	▲11	→	+2	▲13

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況 D I 値の推移



⑤在庫

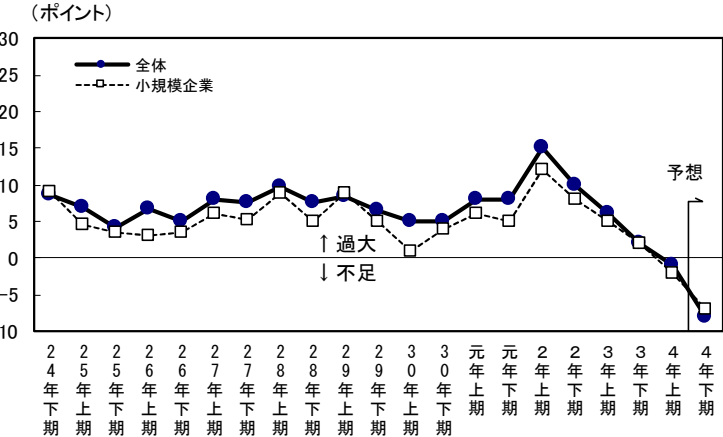
- 在庫は「適正」と判断する回答が66.3%と多数であり、「過大」との判断は13.2%、「不足」との判断は14.3%でD I 値は▲1 となり、3 年下期（D I =2）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業、小売業は横ばい、建設業、卸売業は低下した。
- 4 年下期の予想をみると、建設業は横ばい、製造業、卸売業、小売業は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 5-1 在庫 D I 値

	R 3 年下期 (実績)	R 4 年上期 (実績)	前期増減		R 4 年下期 (予想)
全 体	2	▲1	→	-3	▲8
業 種 別	建 設 業	▲16	↓	-7	▲22
	製 造 業	5	→	-1	▲4
	卸 売 業	3	↓	-8	▲11
	小 売 業	5	→	+1	▲5
小規模企業	2	▲2	↓	-4	▲7

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫 D I 値の推移



⑥雇用状況

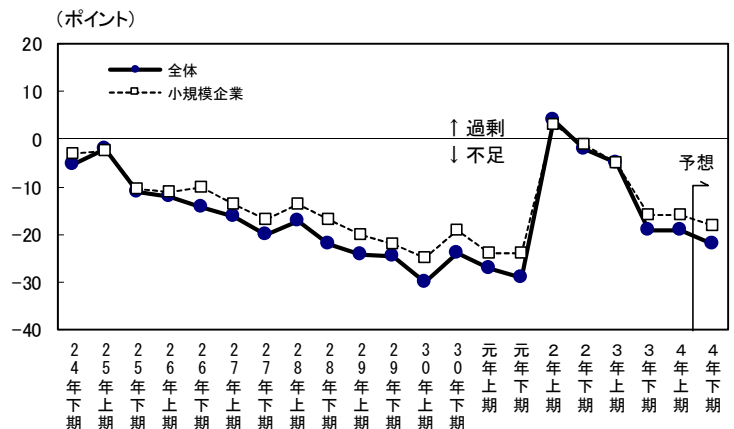
- 雇用状況は「適正」とする企業が 62.2%と多数であり、「過剰」が 6.9%、「不足」が 25.5%でD I 値は▲19 となり、3年下期（D I =▲19）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、卸売業は上昇、建設業、製造業、小売業は横ばい、サービス業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲16であり、3年下期（D I =▲16）から横ばいで推移した。
- 4年下期の予想では、建設業、製造業、サービス業は横ばい、卸売業、小売業は低下する見込みとなっており、全体では横ばいで推移すると見込まれている。

図表 6-1 雇用状況D I 値

	R 3 年下期 (実績)	R 4 年上期 (実績)	前期増減		R 4 年下期 (予想)
全 体	▲19	▲19	→	0	▲22
業 種 別	建 設 業	▲46	→	-3	▲48
	製 造 業	▲10	→	+1	▲12
	卸 売 業	▲24	↑	+6	▲22
	小 売 業	▲11	→	-2	▲21
	サービ業	▲22	↓	-6	▲30
小規模企業	▲16	▲16	→	0	▲18

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I 値の推移



⑦資金繰り

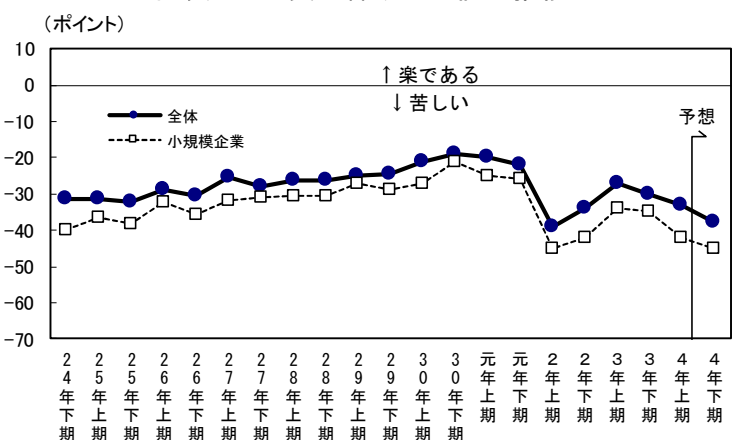
- 資金繰りは「楽である」と判断する回答が 4.1%、「苦しい」とする回答が 37.3%でD I 値は▲33 となり、3年下期（D I =▲30）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業、小売業は横ばい、建設業、卸売業、サービス業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲42で、3年下期（D I =▲35）から低下した。
- 4年下期の予想では、小売業は横ばい、そのほかの業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I 値

	R 3 年下期 (実績)	R 4 年上期 (実績)	前期増減		R 4 年下期 (予想)
全 体	▲30	▲33	→	-3	▲38
業 種 別	建 設 業	▲21	↓	-11	▲37
	製 造 業	▲35	→	-3	▲44
	卸 売 業	▲12	↓	-6	▲22
	小 売 業	▲43	→	+1	▲42
	サービ業	▲28	↓	-4	▲37
小規模企業	▲35	▲42	↓	-7	▲45

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I 値の推移



⑧借入難易度

○借入難易度は「変わらない」との回答が 73.3%と大部分を占める。「容易になった」は 2.7%、「難しくなった」は 16.4%でD I 値は▲14 となり、3年下期（D I＝▲11）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、製造業は低下、その他の業種は横ばいで推移した。

○小規模企業のD I 値は▲16 となっており、3年下期（D I＝▲14）から横ばいで推移した。

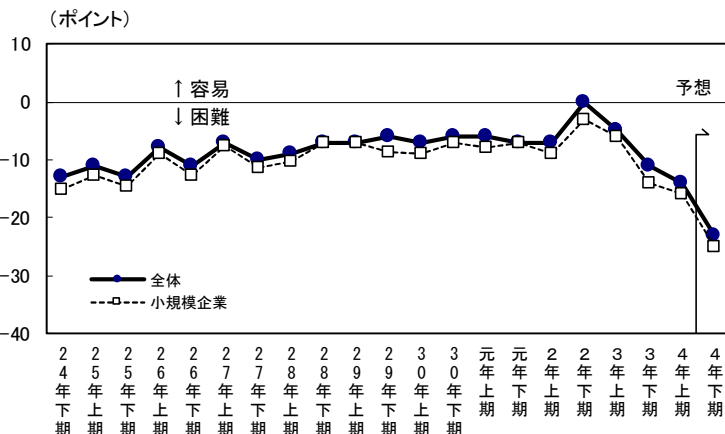
○4年下期の予想では、全業種とも低下すると予想されており、借入が難しくなると見込まれている。

図表 8-1 借入難易度D I 値

	R 3 年下期 (実績)	R 4 年上期 (実績)	前期増減		R 4 年下期 (予想)
全 体	▲11	▲14	→	-3	▲23
業 種 別	建 設 業	▲12	→	-2	▲27
	製 造 業	▲10	↓	-7	▲26
	卸 売 業	▲9	→	-1	▲17
	小 売 業	▲14	→	+3	▲22
	サービス業	▲15	→	+3	▲17
小規模企業	▲14	▲16	→	-2	▲25

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度D I 値の推移



⑨原材料（仕入）価格

○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が 76.6%と大部分を占め、「下落している」が 1.1%で D I 値は 76 となり、3年下期（D I＝58）から大幅に上昇した。

○業種別のD I 値をみると、全業種とも上昇となった。

○小規模企業のD I 値は 75 となっており、3年下期（D I＝60）から上昇した。

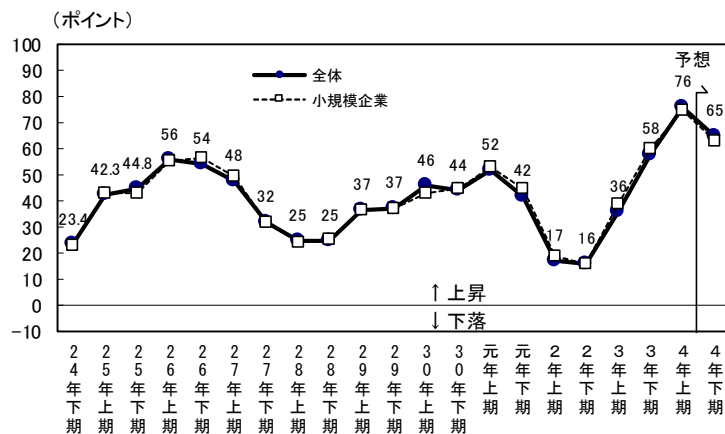
○4年下期の予想をみると、サービス業で横ばい、その他の業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格D I 値

	R 3 年下期 (実績)	R 4 年上期 (実績)	前期増減		R 4 年下期 (予想)
全 体	58	76	↑	+18	65
業 種 別	建 設 業	74	↑	+14	71
	製 造 業	72	↑	+14	71
	卸 売 業	66	↑	+15	70
	小 売 業	47	↑	+18	59
	サービス業	17	↑	+30	44
小規模企業	60	75	↑	+15	63

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格D I 値の推移



⑩製品（販売）価格

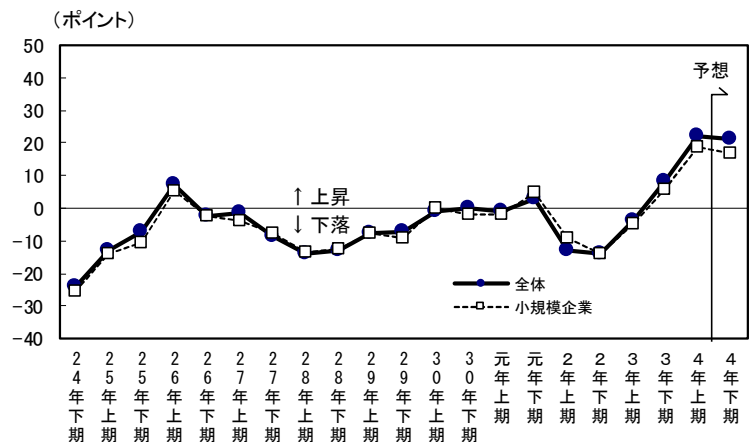
- 製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が 55.7%と多数であるが、「上昇」も 31.5%と比較的多く、「下落」が 9.2%でD I 値は 22 となり、3年下期（D I =8） から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、全業種とも上昇となった。
- 小規模企業のD I 値は 19 で、3年下期（D I =6） から上昇となった。
- 4年下期の予想をみると、小売業は上昇、製造業、サービス業は横ばい、建設業、卸売業は低下する見込みとなっている、全体では横ばいで推移すると見込まれている。

図表 10-1 製品（販売）価格D I 値

		R 3 年下期 (実績)	R 4 年上期 (実績)	前期増減		R 4 年下期 (予想)
全 体		8	22	↑	+14	21
業 種 別	建 設 業	42	56	↑	+14	44
	製 造 業	6	21	↑	+15	18
	卸 売 業	13	38	↑	+25	33
	小 売 業	5	17	↑	+12	25
	サ ー ビ ス 業	▲12	▲4	↑	+8	▲1
小規模企業		6	19	↑	+13	17

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2 製品（販売）価格D I 値の推移



Q 3 社会経済活動の正常化に向けた事業上の課題や検討事項

- 社会経済活動の正常化に向けた事業上の課題や検討していることは、全業種とも「受注の回復」が第一位であり、6～8 割と高くなっている。
- 次いで、製造業、卸売業、小売業では「円安による仕入価格等の高騰」が第二位であり、サービス業以外の業種では「資金繰りの安定・資金調達」が第三位となっている。建設業では「従業員の雇用の拡大」が第二位であり、サービス業では「新事業の展開・事業の多角化などコロナ後に生まれた新たな需要の取り込み」、「デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消」の順となっている。

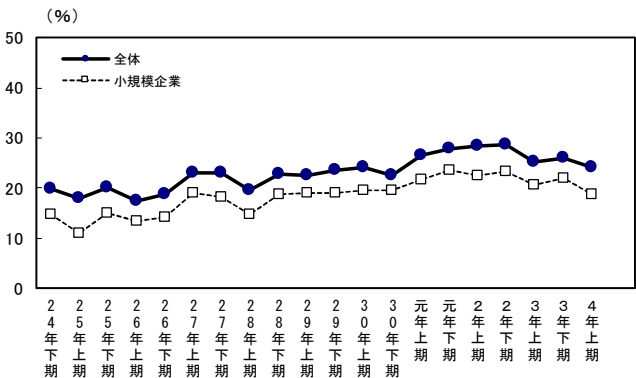
図表 11 社会経済活動の正常化に向けた事業上の課題や検討事項

		(%)		
		1	2	3
業 種 別	建設業	受注の回復 (67.1)	従業員の雇用の拡大 (57.5)	資金繰りの安定・資金調達 (49.3)
	製造業	受注の回復 (79.4)	円安による仕入価格等の高騰 (55.2)	資金繰りの安定・資金調達 (44.8)
	卸売業	受注の回復 (73.3)	円安による仕入価格等の高騰 (62.1)	資金繰りの安定・資金調達 (37.1)
	小売業	受注の回復 (62.7)	円安による仕入価格等の高騰 (53.0)	資金繰りの安定・資金調達 (39.8)
	サービス業	受注の回復 (57.1)	新事業の展開・事業の多角化など コロナ後に生まれた新たな需 要の取り込み (44.4)	デジタル化（DX）推進による売 上向上・経費削減・人手不足の 解消 (43.6)

Q 4 設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

- 過去1年間に設備投資を行った企業は 24.2%で、3年下期（26.1%）から若干減少した。
- 業種別にみると、建設業は 19.2%（3年下期の実績 18.3%）、製造業は 23.9%（同 26.9%）、卸売業は 26.7%（同 26.5%）、小売業は 14.5%（同 28.7%）、サービス業は 31.6%（同 26.7%）となっており、サービス業で増加し、建設業、卸売業は横ばいで、製造業、小売業は減少し、特に小売業は半減している。
- 小規模企業の設備投資率は 18.8%で、3年下期（22.0%）から減少した。
- 設備投資（実績）の金額は、全体平均では 9,573 万円（3年下期 9,648 万円）で3年下期に比べて金額はほぼ横ばい、小規模企業は 5,057 万円（同 3,784 万円）で3年下期より増加した。
- 設備投資（実績）の理由は「老朽設備の更新・補修」が全業種で第一位となった。業種別では、建設業 71.4%、製造業 67.6%、卸売業 71.0%、小売業 91.7%、サービス業 52.4%と高くなっている。建設業は「施工能力の増強」50.0%、製造業は「生産能力の増強」40.5%、卸売業は「販売力の向上」38.7%、小売業は「サービスの向上」41.7%、サービス業は「業務内容の向上」42.9%が、それぞれ第二位となった。
- 今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は 22.9%で、今回実績（24.2%）からやや低下の見込みである。
- 業種別にみると、製造業は 24.5%（4年上期の実績 23.9%）、卸売業は 26.7%（同 26.7%）、小売業は 15.7%（同 14.5%）でほぼ横ばい、建設業は 15.1%（同 19.2%）、サービス業は 24.8%（同 31.6%）では減少の見込みとなっている。
- 今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均では 10,382 万円（4年上期 9,573 万円）で今回実績より金額は増加が見込まれ、小規模企業は 2,841 万円（同 5,057 万円）で今回より減少が見込まれている。
- 設備投資（計画）を行う理由は、製造業、卸売業、小売業で「老朽設備の更新・補修」、建設業で「施工能力の増強」、サービス業で「業務内容の向上」「サービスの向上」が、それぞれ第一位になっている。

図表 12-1 設備投資率（過去1年間の実績）の推移



図表 12-2 設備投資（実績）の金額

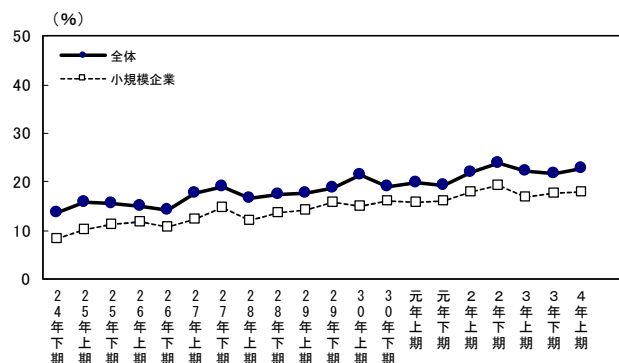
		百万円未満	百万円～ 三百万円未満	三百万円～ 五百万円未満	五百万円～ 一千万円未満	一千万円～ 二千万円未満	二千万円～ 三千万円未満	三千万円～ 五千万円未満	五千万円～ 一億円未満	一億円～ 五億円未満	五億円～ 十億円未満	十億円以上	不明	(%)
														(平均(万円))
全 体	(173)	9.2	18.5	11.0	11.0	10.4	6.9	8.1	4.6	8.7	3.5	2.3	5.8	9572.8
建設業	(14)	0.0	14.3	7.1	21.4	7.1	0.0	14.3	7.1	21.4	0.0	0.0	7.1	9144.5
製造業	(74)	9.5	16.2	10.8	12.2	9.5	8.1	9.5	5.4	9.5	4.1	1.4	4.1	7644.0
卸売業	(31)	6.5	16.1	6.5	0.0	6.5	9.7	9.7	6.5	9.7	6.5	6.5	16.1	19958.5
小売業	(12)	25.0	33.3	8.3	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	502.3
サービス業	(42)	9.5	21.4	16.7	14.3	11.9	7.1	4.8	2.4	4.8	2.4	2.4	2.4	9117.6
小規模企業	(94)	14.9	25.5	14.9	10.6	9.6	2.1	7.4	2.1	3.2	1.1	1.1	7.4	5057.3

基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

		1	2	3	(%)
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (71.4)	施工能力の増強 (50.0)	品質・精度の向上 (35.7)	
				合理化・省力化 (35.7)	
	製造業	老朽設備の更新・補修 (67.6)	生産能力の増強 (40.5)	品質・精度の向上 (31.1)	
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (71.0)	販売力の向上 (38.7)	合理化・省力化 (29.0)	
	小売業	老朽設備の更新・補修 (91.7)	サービスの向上 (41.7)	販売力の向上 (33.3)	
業 種 別				イメージの向上 (33.3)	
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (52.4)	業務内容の向上 (42.9)	サービスの向上 (38.1)	

図表 13-1 設備投資率（今後 1 年間の計画）の推移



図表 13-2 設備投資（計画）の金額

		(%)												
		百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	不明	(平均(万円))
全 体	(164)	3.7	10.4	10.4	13.4	14.0	6.1	6.7	6.1	13.4	1.8	3.0	11.0	10381.9
建設業	(11)	9.1	9.1	0.0	27.3	9.1	0.0	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	7314.5
製造業	(76)	3.9	7.9	6.6	14.5	15.8	7.9	7.9	9.2	14.5	0.0	2.6	9.2	8508.0
卸売業	(31)	0.0	9.7	6.5	9.7	6.5	9.7	6.5	3.2	19.4	6.5	9.7	12.9	27301.9
小売業	(13)	15.4	7.7	30.8	0.0	7.7	7.7	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	1636.4
サービス業	(33)	0.0	18.2	18.2	15.2	21.2	0.0	6.1	0.0	6.1	3.0	0.0	12.1	3462.1
小規模企業	(90)	5.6	15.6	14.4	16.7	14.4	3.3	5.6	4.4	4.4	1.1	0.0	14.4	2840.7

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

		(%)		
		1	2	3
業種別	建設業	施工能力の増強 (63.6)	合理化・省力化 (54.5)	老朽設備の更新・補修 (45.5)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (65.8)	品質・精度の向上 (34.2)	生産能力の増強 (32.9)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (51.6)	販売力の向上 (41.9)	合理化・省力化 (22.6)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (61.5)	販売力の向上 (38.5) イメージの向上 (38.5)	サービスの向上 (23.1)
	サービス業	業務内容の向上 (39.4) サービスの向上 (39.4)	老朽設備の更新・補修 (33.3)	経営の多角化・新分野進出 (27.3)

Q 5 経営上の問題点

○経営上の問題点としては、建設業、製造業、卸売業は「原材料（仕入）価格の上昇」、小売業、サービス業は「需要の減少・停滞」が第一位となった。

○そのほか、建設業、サービス業で「人手不足」、製造業で「製品価格の低下・上昇難」、卸売業、サービス業で「競争の激化」、小売業、サービス業で「消費者ニーズの変化」が上位に入り、厳しい経営環境を物語っている。

図表 14 経営上の問題点

		(%)		
		1	2	3
業種別	建設業	原材料価格の上昇 (60.3)	人手不足 (43.8)	需要の減少・停滞 (26.0)
	製造業	原材料価格の上昇 (67.7)	需要の減少・停滞 (47.7)	製品価格の低下・上昇難 (21.3)
	卸売業	仕入価格の上昇 (64.7)	需要の減少・停滞 (38.8)	競争の激化 (25.9)
	小売業	需要の減少・停滞 (47.0)	仕入価格の上昇 (43.4)	消費者ニーズの変化 (38.6)
	サービス業	需要の減少・停滞 (33.8)	競争の激化 (27.8) 人手不足 (27.8)	消費者ニーズの変化 (24.1)

Q 6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業では「人材の育成・確保」、製造業、卸売業では「合理化・省力化」、卸売業、小売業では「販売体制の強化」、サービス業では「顧客の開拓」が最も多かった。そのほか、製造業、小売業、サービス業で「製品の（品揃え機能（業務内容）の向上）高級化・高付加価値化（多品種化、専門化）」、卸売業で「新商品の企画・開発」、サービス業で「サービスの向上」が上位となった。

図表 15 今後の経営方針

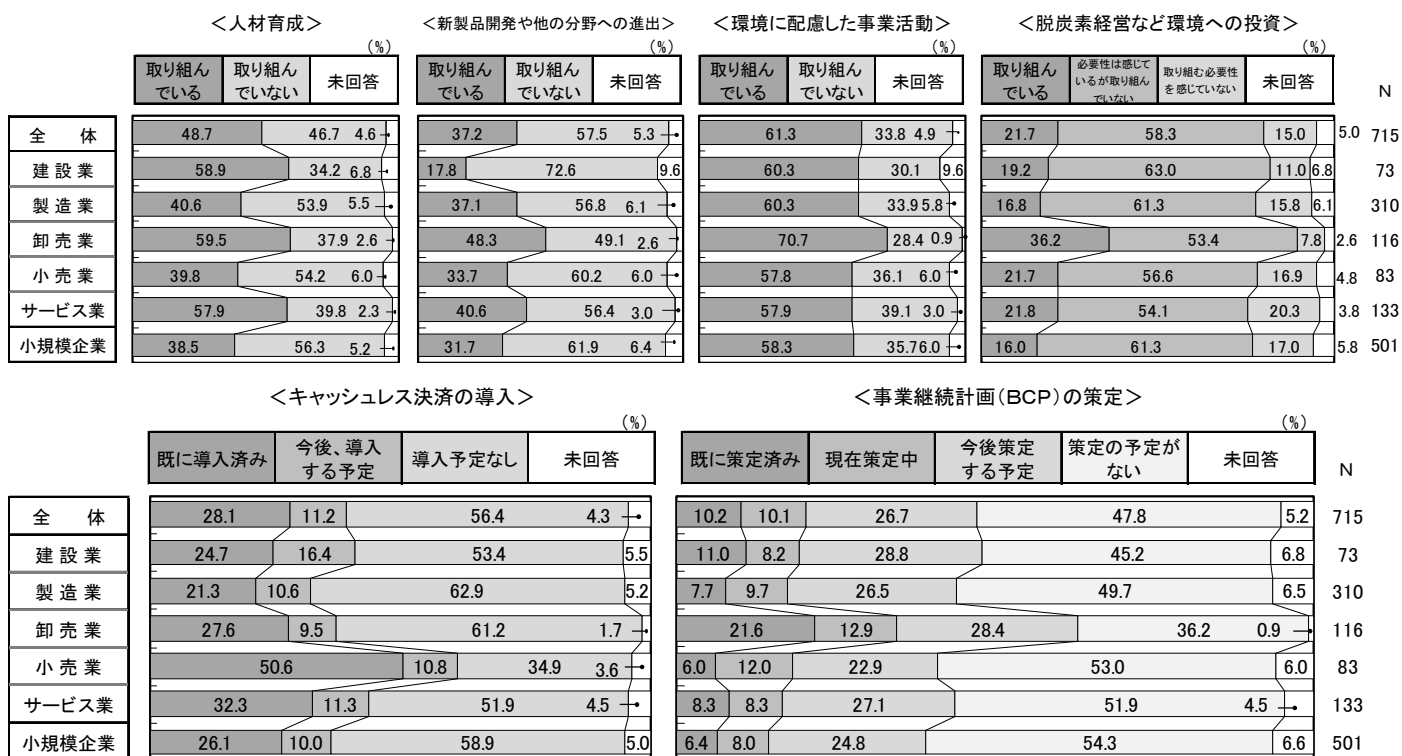
		1		2		3	
業 種 別	建設業	人材の育成・確保	(53.4)	合理化・省力化	(28.8)	コストダウン	(27.4)
	製造業	合理化・省力化	(38.4)	人材の育成・確保	(27.4)	製品の高級化・高付加価値化	(25.5)
	卸売業	合理化・省力化 販売体制の強化	(40.5) (40.5)	人材の育成・確保	(34.5)	新商品の企画・開発	(27.6)
	小売業	販売体制の強化	(39.8)	人材の育成・確保	(31.3)	品揃え機能の向上 (多品種化、高級化・専門化)	(28.9)
	サービス業	顧客の開拓	(36.8)	業務内容の向上 (高級化・高付加価値化)	(36.1)	サービスの向上	(31.6)

(%)

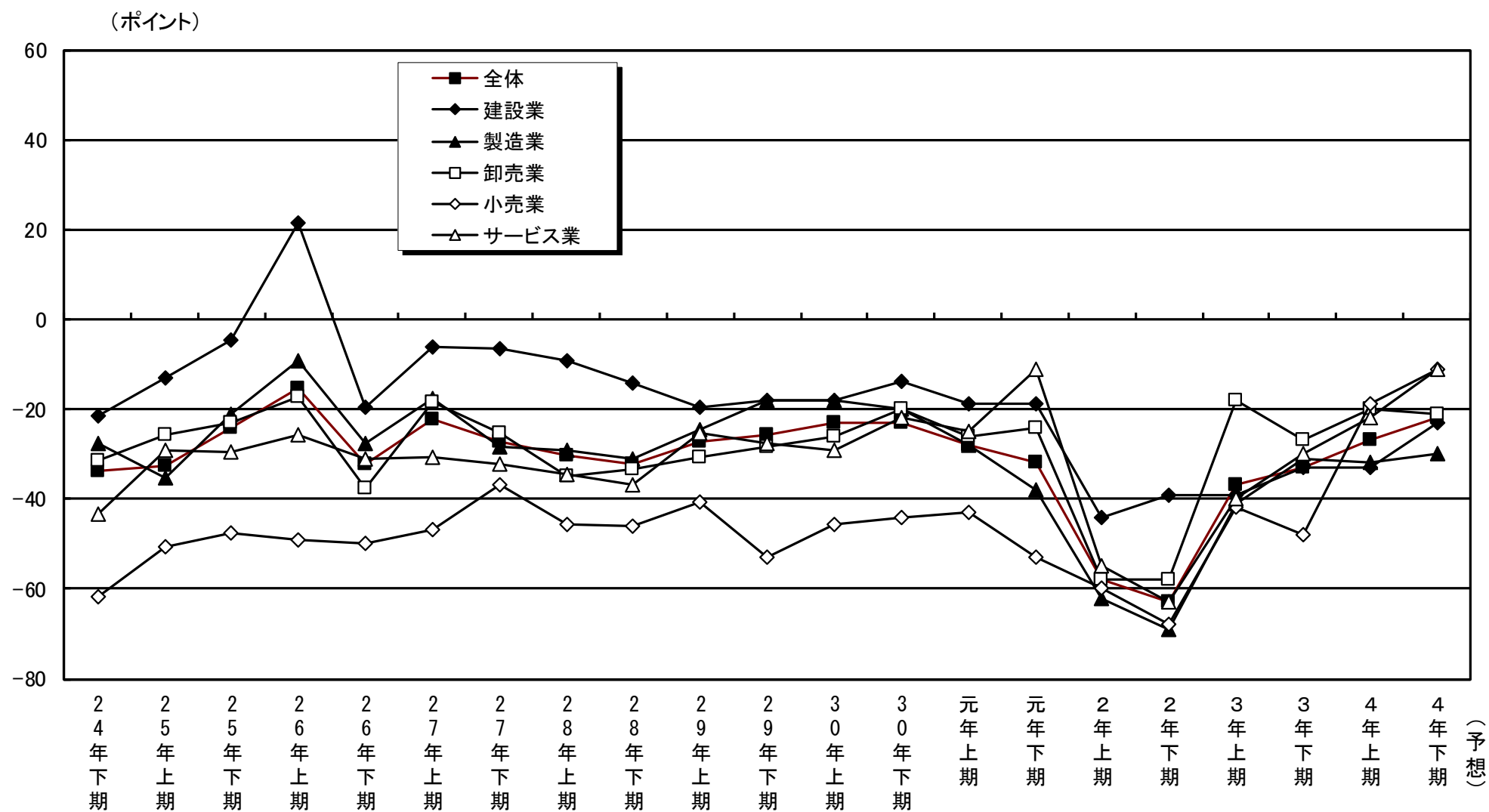
Q 7 課題への取り組み状況について

- 『人材育成』について「取り組んでいる」割合は、建設業、卸売業、サービス業で6割程と高く、製造業、小売業で4割となった。小規模企業は38.5%（3年下期38.9%）と引き続き低い水準となっている。
- 『新製品開発や他分野への進出』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で48.3%と他の業種に比べ高い。一方、建設業では17.8%と低い水準となっている。
- 『環境に配慮した事業活動』について「取り組んでいる」割合は、各業種とも6～7割と高くなっている。
- 『脱炭素経営など環境への投資』について「必要性は感じているが取り組んでいない」割合が各業種とも過半数を占め、「取り組んでいる」割合は卸売業で36.2%と他の業種に比べ高い。
- 『キャッシュレス決済の導入』について「既に導入済み」割合は、小売業で50.6%と半数であり、他の業種では2～3割に留まり、「導入予定なし」が半数以上となっている。
- 『事業継続計画（BCP）の策定状況』については、「既に策定済み」「現在策定中」「今後策定する予定」を合わせた割合は、卸売業では62.9%であるものの、他の業種では半数に達していない。

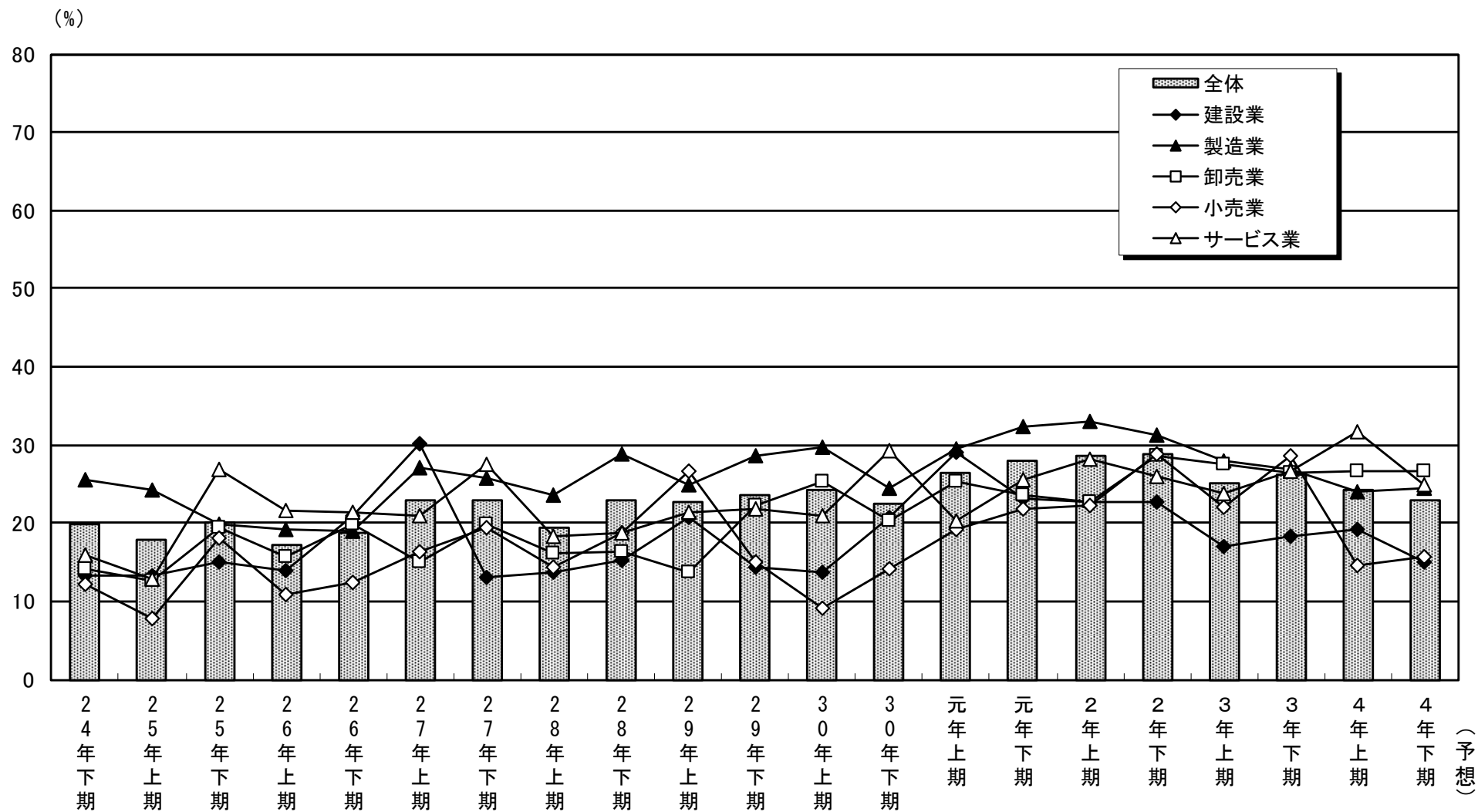
図表 16 課題への取り組み状況について



図表 17 業種別総合景況D I の推移



図表 18 業種別設備投資実施率の推移



図表 19 業種別 DI と設備投資-1

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全 体	715	-33	-13	-27	-22	-33	-13	-23	-20	-44	-21	-42	-31	-13	-11	-11	-12	2	-3	-1	-8	-19	-23	-19	-22
建設業計	73	-33	-21	-33	-23	-39	-24	-27	-27	-54	-31	-49	-36	-12	-20	-10	-14	-16	-17	-23	-22	-46	-54	-49	-48
総合工事業	22	-26	-33	-14	-27	-37	-30	-14	-32	-48	-41	-41	-46	-4	-22	-18	-9	-22	-22	-14	-14	-44	-56	-36	-27
職別工事業	23	-18	-5	-65	-26	-32	-14	-65	-30	-64	-18	-74	-35	-18	-14	-9	-13	-9	-14	-13	-17	-55	-64	-48	-44
設備工事業	28	-49	-21	-21	-18	-45	-27	-7	-21	-52	-30	-36	-29	-15	-21	-4	-18	-15	-15	-39	-32	-42	-46	-61	-68
製造業計	310	-31	-10	-32	-30	-31	-11	-27	-27	-45	-21	-50	-40	-11	-10	-12	-13	5	0	4	-4	-10	-14	-9	-12
食料品製造業	16	11	33	0	-19	-11	33	0	-19	-11	22	-19	-31	-11	-11	-6	-13	33	0	6	6	-44	-44	-25	-31
飲料・たばこ・飼料製造業	0	-67	0	0	0	-67	0	0	0	-67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	17	-57	-24	-29	-18	-57	-24	-29	-18	-71	-24	-47	-29	-24	-24	-18	-12	29	24	-18	-6	-5	0	-35	-35
木材・木製品製造業(家具除く)	3	-100	-67	-67	-67	-100	-67	-67	-67	-100	-67	-100	-100	-100	-100	-33	-33	0	0	0	0	0	0	-33	-33
家具・装備品製造業	26	-53	-53	-23	-23	-53	-53	-19	-31	-79	-63	-42	-39	-11	-26	-8	-8	-5	-5	-8	-12	-16	-16	-12	-15
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	-38	0	-40	-20	-50	0	-40	-20	-63	-25	-60	-20	0	0	0	-20	13	13	20	20	0	-13	-20	20
印刷・同関連業	31	-31	-19	-32	-45	-35	-23	-23	-36	-35	-27	-48	-58	-12	-12	-13	-23	15	8	3	7	15	0	10	16
化学工業	4	-33	11	-25	-25	-33	22	25	25	-67	0	-100	-25	0	0	25	25	22	11	-25	-25	-33	-44	-25	-25
石油製品・石炭製品製造業	2	0	0	0	0	0	0	100	50	0	0	0	-50	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	-50	0
プラスチック製品製造業	16	-22	-6	-13	-38	-22	-11	-13	-31	-39	-28	-38	-50	-6	-6	6	0	0	0	19	13	11	-6	-19	-25
ゴム製品製造業	3	-100	-100	-33	-33	0	-100	0	-33	0	-100	-33	-33	0	0	-33	-33	0	0	67	67	0	0	33	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	-50	-50	0	0	-50	-50	0	0	-50	-50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	6	-25	25	-50	0	-50	0	-33	17	-50	0	-50	-33	0	0	0	0	25	25	0	0	-25	-25	0	0
鉄鋼業	14	0	29	-29	-36	29	0	-14	-29	0	-14	-22	-50	29	29	7	-7	-29	-29	14	0	-14	-29	7	-21
非鉄金属製造業	3	-33	17	0	-67	-33	17	-33	-67	-50	0	-67	-67	17	17	-33	-33	-17	-17	33	33	-17	0	33	67
金属製品製造業	42	-19	-4	-36	-29	-13	-4	-33	-29	-27	-13	-52	-29	-6	8	-29	-19	4	0	14	-10	-17	-23	2	-5
はん用機械器具製造業	15	22	-11	-27	-13	11	0	-13	-7	11	0	-47	-20	-22	-22	-13	-7	0	0	-7	-20	-22	-11	-27	-33
生産用機械器具製造業	42	-53	0	-36	-31	-58	-5	-41	-31	-70	-14	-62	-33	-26	-26	-7	0	2	-7	0	-7	-9	-14	-21	-21
業務用機械器具製造業	5	-17	-33	-20	0	-17	-33	0	0	-17	-33	-20	0	-33	-33	0	0	-17	0	20	0	0	17	0	-20
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0	0	-67	-33	0	0	-33	0	0	0	-67	0	0	0	-33	-33	0	0	-33	-67	0	0	33	0
電気機械器具製造業	18	-29	-50	-33	-39	-29	-36	-39	-33	-43	-43	-61	-50	-21	-14	6	6	-7	-7	-11	-6	-36	-21	-22	-11
情報通信機械器具製造業	2	100	100	-50	-50	100	100	-50	-50	100	100	-50	-50	0	100	0	0	0	0	0	0	-100	100	100	100
輸送用機械器具製造業	18	-10	5	-39	-44	-5	5	-28	-39	-33	-10	-56	-56	5	0	-33	-44	5	0	6	0	0	-5	11	6
その他の製造業	19	-42	-25	-58	-26	-42	-25	-63	-42	-50	-42	-68	-53	-8	-17	-21	-26	-8	-25	16	-11	-25	-8	-16	-21
卸売業計	116	-27	-9	-20	-21	-23	-9	-15	-16	-26	-20	-35	-29	-4	-2	0	-6	3	1	-5	-11	-24	-22	-18	-22
各種商品卸売業	1	-100	-100	0	0	-100	-100	0	0	-100	-100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	10	-33	-33	-50	-30	-33	-17	-10	0	0	-17	-60	-20	-50	-50	-30	-10	50	33	50	20	0	33	10	-10
飲食料品卸売業	11	-40	0	9	9	-40	-13	18	9	-27	-27	-55	-36	-13	-7	0	9	0	-7	9	-18	-33	-27	-18	-36
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	28	-4	7	-14	-25	14	10	0	-18	-10	-14	-14	-32	-3	7	-4	-14	14	7	-4	0	-10	-10	-11	-18
機械器具卸売業	41	-29	-3	-7	-12	-29	-6	-17	-17	-29	-15	-17	-22	12	15	17	5	-24	-18	-32	-34	-29	-38	-34	-32
その他の卸売業	25	-39	-29	-48	-40	-39	-25	-44	-32	-39	-25	-72	-44	-11	-18	-12	-20	14	14	8	4	-32	-25	-12	-12
小売業計	83	-48	-11	-19	-11	-45	-9	-22	-6	-55	-16	-34	-21	-16	-7	-16	-10	5	-1	6	-5	-11	-20	-13	-21
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
織物・衣服・身の回り品小売業	8	-64	-27	38	0	-36	-36	38	0	-55	-46	13	-25	-36	-27	-13	-13	27	-9	0	13	-9	-27	0	0
飲食料品小売業	19	-31	-4	-32	-26	-27	4	-16	-16	-42	-4	-26	-42	-12	-4	-21	-11	4	-8	26	-5	-4	-15	-21	-37
機械器具小売業	7	-38	6	-29	0	-50	0	-14	0	-44	0	-29	0	13	25	-29	-14	-56	-31	-71	-71	-13	-25	-14	-29
その他の小売業	30	-55	-19	-37	-17	-55	-14	-50	-13	-64	-24	-47	-23	-26	-17	-17	-10	24	19	17	3	-19	-24	-7	-13
無店舗小売業	4	-50	-25	50	0	-25	-25	0	0	-50	-25	-75	-25	0	0	0	0	0	-25	-25	-25	25	25	0	0
飲食店	15	-100	50	-13	7	-100	50	-13	13	-100	50	-33	7	0	0	-7	-7	0	0	7	7	0	0	-27	-27
サービス業計	133	-30	-17	-22	-11	-31	-16	-20	-11	-44	-19	-32	-14	-23	-19	-14	-16	-	-	-	-	-22	-28	-28	-30
専門サービス業	36	-33	-8	-25	-11	-33	-8	-31	-11	-42	-13	-33	-14	-29	-29	-22	-17	-	-	-	-	-8	-25	-19	-22
広告業	3	-29	-29	0	33	-29	-29	33	33	-29	-29	33	33	-14	-14	0	-33	-	-	-	-	-14	0	-33	-33
技術サービス業	20	-16	-12	0	-10	-16	-12	5	-10	-28	-20	-10	-10	-16	-12	10	5	-	-	-	-	-32	-36	-25	-30
洗濯・理容・美容・浴場業	33	-35	-25	-48	-18	-35	-23	-45	-21	-55	-25	-64	-30	-30	-28	-24	-30	-	-	-	-	-15	-15	-39	-42
その他の生活関連サービス業	4	-67	0	-75	-25	-67	0	-75	-25	-100	0	-75	-25	-33	-33	-50	-50	-	-	-	-	33	0	0	0
娯楽業	3	-100	0	67	67	-100	0	33	67	-100	0	33	67	-50	-50	-33	0	-	-	-	-	0	0	-67	-100
廃棄物処理業	2	-100	0	0	-50	-100	0	0	-50	-100	-100	0	-50	-100	-100	0	-50	-	-	-	-	-100	-100	0	-50
自動車整備業	5	-38	-25	-40	-40	-38	-25	-40	-40	-38	-25	-60	-40	0	0	20	20	-	-	-	-	-38	-25	0	0
機械等修理業	7	-25	-25	14	0	-25	-25	14	0	-50	-25	-29	-14	0	0	-14	-14	-	-	-	-	-25	-25	-57	-14
職業紹介・労働者派遣業	1	-50	-50	100	100	-50	-50	0	100	-50	-50	0	100	0	17	100	100	-	-	-	-	-33	-83	-100	-100
その他の事業サービス業	16	-8	-8	-25	-19	-15	0	-6	-13	-31	0	-13	-13	-15	-8	0	-6	-	-	-	-	-39	-46	-6	-19
宿泊	3	0	50	33	33	0	50	33	33	0	50	33	33	-100	-50	-100	-67	-	-	-	-	-50	-100	-100	-67

前回における、「実績・現在」は3年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は4年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は4年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は4年下期(7-12月)を指す

図表 20 業種別 DI と設備投資-2

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	715	-30	-34	-33	-38	-11	-20	-14	-23	58	52	76	65	8	9	22	21	26.1%	21.8%	24.2%	22.9%
建設業計	73	-21	-31	-32	-37	-12	-22	-14	-27	74	66	88	71	42	33	56	44	18.3%	19.5%	19.2%	15.1%
総合工事業	22	-19	-37	-32	-36	-11	-26	-18	-23	78	70	86	68	56	45	64	59	25.9%	22.2%	22.7%	18.2%
職別工事業	23	-18	-27	-35	-35	-5	-5	-17	-30	77	77	87	74	23	32	48	35	18.2%	22.7%	8.7%	8.7%
設備工事業	28	-24	-27	-29	-39	-18	-30	-7	-29	70	55	89	71	43	24	57	39	12.1%	15.2%	25.0%	17.9%
製造業計	310	-35	-39	-38	-44	-10	-19	-17	-26	72	65	86	71	6	8	21	18	26.9%	25.2%	23.9%	24.5%
食料品製造業	16	-11	-22	-44	-44	11	11	-19	-13	33	56	69	81	22	22	25	19	44.4%	22.2%	18.8%	31.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	0	-67	-67	0	0	-33	0	0	0	67	67	0	0	33	67	0	0	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
繊維工業	17	-57	-67	-59	-59	-14	-38	-18	-29	67	67	94	88	-5	10	18	6	4.8%	19.0%	17.6%	11.8%
木材・木製品製造業(家具除く)	3	-33	-33	-33	-33	0	-33	-33	-33	100	100	100	100	33	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	26	-42	-58	-39	-35	0	-11	-4	-27	79	68	89	69	0	5	31	15	10.5%	5.3%	7.7%	7.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	-50	-50	-20	-20	-25	-38	-20	0	63	50	80	80	-13	-38	40	80	12.5%	0.0%	20.0%	20.0%
印刷・関連産業	31	-35	-50	-48	-58	-19	-35	-23	-32	54	58	87	74	-15	-15	19	26	34.6%	30.8%	32.3%	22.6%
化学工業	4	-22	-45	-50	-50	-22	-22	-50	-25	56	67	100	75	22	44	25	50	44.4%	55.6%	25.0%	25.0%
石油製品・石炭製品製造業	2	0	0	-50	-50	0	0	-50	-50	0	0	50	0	0	0	100	50	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
プラスチック製品製造業	16	-17	-11	-38	-38	0	-11	-13	-13	83	72	100	94	17	11	44	50	27.8%	16.7%	12.5%	25.0%
ゴム製品製造業	3	0	0	33	33	0	0	0	0	100	100	100	100	0	0	33	33	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	-50	-50	0	0	-50	-50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	6	-50	-50	-33	-17	0	-50	17	0	25	25	100	83	0	0	50	33	25.0%	25.0%	33.3%	16.7%
鉄鋼業	14	-43	-43	-29	-43	0	-14	-14	-29	86	57	100	36	57	29	43	0	28.6%	42.9%	35.7%	35.7%
非鉄金属製造業	3	-67	-33	0	-33	0	-17	33	0	83	67	100	33	33	17	33	0	50.0%	50.0%	33.3%	66.7%
金属製品製造業	42	-29	-33	-45	-55	-8	-21	-10	-26	83	69	81	69	17	15	14	19	37.5%	39.6%	28.6%	28.6%
はん用機械器具製造業	15	-11	-22	-20	-20	0	0	-20	-40	100	89	87	87	56	56	27	33	33.3%	33.3%	33.3%	46.7%
生産用機械器具製造業	42	-44	-42	-38	-45	-16	-19	-19	-26	79	72	83	60	-9	-7	5	5	16.3%	14.0%	28.6%	31.0%
業務用機械器具製造業	5	-17	-33	-40	-80	0	-17	-20	-20	50	67	80	80	-17	-17	0	20	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0	0	-67	-67	0	0	0	-33	0	0	0	67	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気機械器具製造業	18	-29	-29	-39	-44	-21	-14	-28	-22	86	50	83	61	0	21	28	17	35.7%	28.6%	22.2%	16.7%
情報通信機械器具製造業	2	100	0	50	-50	0	0	-50	-100	100	100	100	100	0	100	50	50	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
輸送用機械器具製造業	18	-29	-24	-11	-33	0	-5	-6	-6	67	57	94	89	-5	5	11	11	33.3%	19.0%	33.3%	33.3%
その他の製造業	19	-42	-50	-47	-42	-8	-17	-42	-53	67	58	79	58	0	8	5	5	8.3%	33.3%	15.8%	5.3%
卸売業計	116	-12	-21	-18	-22	-9	-20	-10	-17	66	62	81	70	13	18	38	33	26.5%	16.8%	26.7%	26.7%
各種商品卸売業	1	-100	0	0	-100	0	-100	0	0	100	100	0	0	-100	-100	100	100	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
繊維・衣服等卸売業	10	-33	-33	-40	-30	-33	-17	-20	-10	83	83	90	90	17	0	10	20	50.0%	16.7%	10.0%	20.0%
飲食料品卸売業	11	-7	-7	-46	-27	-13	-20	-9	-36	53	40	82	82	-27	-20	27	46	33.3%	40.0%	18.2%	45.5%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	28	-7	-24	-11	-18	-7	-10	-7	-11	79	66	89	79	45	38	68	50	31.0%	20.7%	39.3%	42.9%
機械器具卸売業	41	-9	-21	-7	-12	-18	-24	-10	-17	56	56	85	64	9	9	37	29	23.5%	8.8%	17.1%	14.6%
その他の卸売業	25	-18	-25	-24	-36	7	-21	-8	-20	64	71	64	60	11	36	20	16	17.9%	10.7%	40.0%	20.0%
小売業計	83	-43	-35	-42	-42	-14	-23	-11	-22	47	37	65	59	5	3	17	25	28.7%	21.8%	14.5%	15.7%
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	8	-82	-73	-13	-25	-9	-9	0	0	27	27	38	38	9	9	0	25	18.2%	18.2%	0.0%	12.5%
飲食料品小売業	19	-42	-27	-58	-47	-8	-15	0	-11	42	31	90	68	8	4	58	53	23.1%	23.1%	10.5%	15.8%
機械器具小売業	7	-19	-13	-29	-29	-13	-25	-43	-43	44	25	86	86	25	19	29	57	31.3%	18.8%	28.6%	14.3%
その他の小売業	30	-45	-38	-40	-43	-24	-31	-10	-27	50	43	50	37	-7	-10	3	3	35.7%	21.4%	10.0%	10.0%
無店舗小売業	4	-25	-25	-50	-25	25	-25	-25	-50	75	50	50	75	25	25	-25	25	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
飲食店	15	0	-50	-47	-53	0	0	-13	-20	100	100	73	87	0	50	7	20	50.0%	0.0%	26.7%	33.3%
サービス業計	133	-28	-32	-32	-37	-15	-19	-12	-17	17	20	47	44	-12	-5	-4	-1	26.7%	20.0%	31.6%	24.8%
専門サービス業	36	-21	-25	-25	-25	-17	-13	-11	-19	29	33	44	56	-13	-4	-3	3	25.0%	16.7%	19.4%	11.1%
広告業	3	-29	-29	-33	-67	-14	-14	-33	-33	14	43	0	33	-14	0	0	0	14.3%	28.6%	66.7%	66.7%
技術サービス業	20	-32	-32	-15	-20	-12	-16	5	-10	8	12	30	10	-12	-4	10	-5	36.0%	36.0%	15.0%	10.0%
洗濯・理容・美容・浴場業	33	-35	-43	-46	-58	-18	-28	-15	-18	10	8	52	52	-18	-13	0	6	35.0%	22.5%	45.5%	42.4%
その他の生活関連サービス業	4	-67	-33	-100	-50	-33	-33	-25	-25	33	33	25	-25	0	-33	0	-25	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
娯楽業	3	-50	-50	0	0	-50	-50	0	0	50	50	33	33	0	0	0	0	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
廃棄物処理業	2	-100	-100	50	0	0	-100	0	0	-100	-100	100	100	-100	-100	0	50	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
自動車整備業	5	-25	-38	-60	-60	-25	-25	-40	-40	38	50	60	40	13	13	-40	-40	50.0%	25.0%	40.0%	0.0%
機械等修理業	7	0	0	-57	-57	0	0	-14	-14	0	0	57	29	0	0	-14	-14	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%
職業紹介・労働者派遣業	1	-50	-50	0	0	-17	-17	0	0	0	50	0	0	-17	-17	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他の事業サービス業	16	15	0	-19	-25	0	0	-6	-13	39	15	56	56	-15	8	-13	-6	7.7%	0.0%	37.5%	37.5%
宿泊	3	-100	-50	-33	-67	0	0	-67	-33	0	0	100	100	50	50	-33	33	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

前回における、「実績・現在」は3年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は4年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は4年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は4年下期(7-12月)を指す

図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在 庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全 体	715	-33	-13	-27	-22	-33	-13	-23	-20	-44	-21	-42	-31	-13	-11	-11	-12	2	-3	-1	-8	-19	-23	-19	-22
うち小規模企業	501	-36	-17	-35	-27	-36	-17	-31	-27	-51	-25	-50	-36	-13	-14	-11	-13	2	-3	-2	-7	-16	-20	-16	-18
建設業計	73	-33	-21	-33	-23	-39	-24	-27	-27	-54	-31	-49	-36	-12	-20	-10	-14	-16	-17	-23	-22	-46	-54	-49	-48
うち小規模企業	66	-32	-18	-32	-23	-37	-22	-26	-27	-53	-29	-49	-35	-11	-19	-9	-12	-15	-16	-26	-24	-44	-49	-49	-49
製造業計	310	-31	-10	-32	-30	-31	-11	-27	-27	-45	-21	-50	-40	-11	-10	-12	-13	5	0	4	-4	-10	-14	-9	-12
うち小規模企業	269	-35	-12	-37	-34	-35	-13	-34	-33	-51	-23	-55	-44	-9	-9	-11	-13	4	-1	2	-4	-9	-13	-10	-11
卸売業計	116	-27	-9	-20	-21	-23	-9	-15	-16	-26	-20	-35	-29	-4	-2	0	-6	3	1	-5	-11	-24	-22	-18	-22
うち小規模企業	39	-35	-23	-44	-26	-33	-21	-36	-23	-35	-30	-46	-28	2	-12	-3	-15	5	2	-5	-3	-16	-14	-10	-15
小売業計	83	-48	-11	-19	-11	-45	-9	-22	-6	-55	-16	-34	-21	-16	-7	-16	-10	5	-1	6	-5	-11	-20	-13	-21
うち小規模企業	47	-50	-23	-38	-13	-40	-17	-36	-2	-54	-25	-53	-19	-19	-12	-9	-4	19	4	6	-4	0	-6	0	-6
サービス業計	133	-30	-17	-22	-11	-31	-16	-20	-11	-44	-19	-32	-14	-23	-19	-14	-16	-	-	-	-	-22	-28	-28	-30
うち小規模企業	80	-36	-23	-24	-18	-37	-21	-21	-20	-53	-24	-36	-25	-28	-26	-16	-20	-	-	-	-	-23	-27	-23	-24

前回における、「実績・現在」は3年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は4年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は4年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は4年下期(7-12月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	715	-30	-34	-33	-38	-11	-20	-14	-23	58	52	76	65	8	9	22	21	26.1%	21.8%	24.2%	22.9%
うち小規模企業	501	-35	-39	-42	-45	-14	-23	-16	-25	60	55	75	63	6	8	19	17	22.0%	17.6%	18.8%	18.0%
建設業計	73	-21	-31	-32	-37	-12	-22	-14	-27	74	66	88	71	42	33	56	44	18.3%	19.5%	19.2%	15.1%
うち小規模企業	66	-21	-32	-33	-39	-12	-23	-15	-29	71	62	86	70	40	30	56	42	13.7%	13.7%	16.7%	13.6%
製造業計	310	-35	-39	-38	-44	-10	-19	-17	-26	72	65	86	71	6	8	21	18	26.9%	25.2%	23.9%	24.5%
うち小規模企業	269	-39	-42	-44	-49	-10	-22	-18	-28	74	65	86	71	5	7	18	16	22.2%	21.4%	16.7%	17.5%
卸売業計	116	-12	-21	-18	-22	-9	-20	-10	-17	66	62	81	70	13	18	38	33	26.5%	16.8%	26.7%	26.7%
うち小規模企業	39	-26	-35	-33	-36	-21	-26	-13	-18	58	63	67	56	2	14	28	15	14.0%	7.0%	23.1%	20.5%
小売業計	83	-43	-35	-42	-42	-14	-23	-11	-22	47	37	65	59	5	3	17	25	28.7%	21.8%	14.5%	15.7%
うち小規模企業	47	-50	-46	-51	-45	-19	-29	-11	-23	48	44	57	55	4	4	0	17	25.0%	15.4%	12.8%	12.8%
サービス業計	133	-28	-32	-32	-37	-15	-19	-12	-17	17	20	47	44	-12	-5	-4	-1	26.7%	20.0%	31.6%	24.8%
うち小規模企業	80	-30	-36	-40	-43	-20	-22	-13	-18	20	23	44	40	-17	-10	-4	0	30.0%	16.7%	28.8%	25.0%

前回における、「実績・現在」は3年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は4年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は4年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は4年下期(7-12月)を指す

図表 22 名古屋市景況調査ＤＩ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在 庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料 (仕入) 価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	－	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	－	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	－	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	－	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	－	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	－	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	－	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	－	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	－	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	－	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	－	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	－	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 12	7	▲ 25	▲ 25	▲ 6	37	▲ 7	23.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 9	4	▲ 30	▲ 21	▲ 7	45	▲ 1	24.2%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
2年6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
2年12月調査(2年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
3年6月調査(3年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
3年12月調査(3年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
4年6月調査(4年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24.2%
4年6月調査(4年下期予想)	▲ 22	▲ 20	▲ 31	▲ 12	▲ 8	▲ 22	▲ 38	▲ 23	65	21	22.9%